

就業経歴類型からみる 出産・育児期女性の働きかたの 時代的变化とその要因分析

麦山 亮太 Ryota MUGIYAMA

一橋大学経済研究所・日本学術振興会
mugiyama@ier.hit-u.ac.jp

2019/9/14 (Sat) 第 29 回日本家族社会学会大会報告（於神戸学院大学）

1. 序論
2. 方法
3. 分析結果
4. 結論

序論

出産育児期女性の就業パターンの変化

出産・育児期女性の就業とジェンダー格差

出産・育児期女性の就業行動を明らかにすることは、労働市場における男女間の社会経済的格差を解消するうえで重要

先進諸国における就業率の上昇は労働供給側要因によるのか？

女性および子どもをもつ女性の就業率の上昇は、女性の人口学的な属性の変化——高学歴化、出産年齢の変化、子ども数の減少——と相伴って生じた (England and Farkas 1986; Goldin 1990; van der Lippe and van Dijk 2002).

出産・育児期女性の就業をめぐる矛盾するトレンド

- 先進諸国と同様に女性の人口学的な属性変化が起こっているにもかかわらず、今なお多くの女性は出産を期に労働市場から退出する（国立社会保障・人口問題研究所 2017）
- とくに、高い学歴が既婚女性の就業参加を促すという関連がみられないことが日本の特異な傾向として指摘されてきた（Brinton 1993; Waldfogel et al. 1999; Brinton and Lee 2001; Yu 2006; Raymo and Lim 2011）

しかし、**出産・育児期女性の就業パターンの時代的变化に対して人口学的な変化が実際どの程度のインパクトを与えたのかについては明らかになっていない**

第1子出産前後の女性の就業継続のトレンド

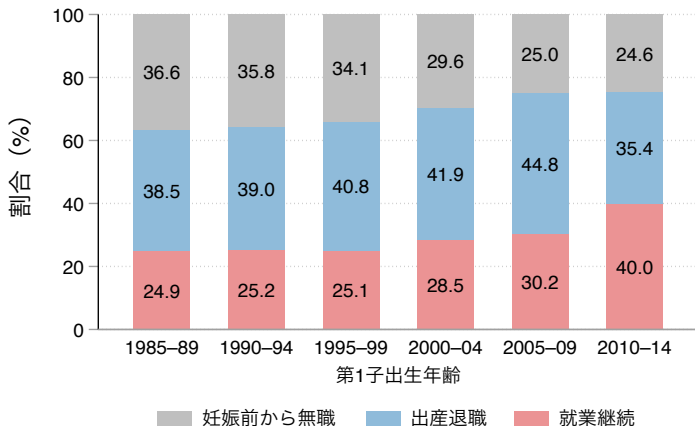


図1: 第1子出産前後の就業継続は最近に至るまで安定的

出所: 出生動向基本調査 (国立社会保障・人口問題研究所 2017)

注: 妊娠時点の就業状態および子どもが1歳時点の就業状態を尋ねていない者 (各年につき約3-4%) は計算から除外したため、国立社会保障・人口問題研究所 (2017: 52) の集計結果とは値はわずかに異なる。

本研究の問い

性別役割分業の強固な日本において、人口学的な属性の変化は出産育児期女性の就業に対していかなるインパクトを与えたのか？

検討課題

1. 1966–2005年に第1子を出生した女性における、第1子出生前後（3年前–9年後）の就業パターンはいかに変化してきたのか？
2. 女性の人口学的な属性の構成変化は、コーホート間の就業パターンの構成変化をどの程度説明するのか？

なぜ第1子に着目するのか

はじめて子どもをもつタイミングは、男性と女性の市場労働／仮定内労働における役割を分化させ、不平等を生み出す契機

なぜ就業の「パターン」をみるのか

- 女性がいかなるキャリアを歩み、またその構成割合がどのように変化したのかを理解するのに適した方法 (Sørensen 1983; Han and Moen 1999; Williams and Han 2003; Hynes and Clarkberg 2005; Garcia-Manglano 2015; Damaske and Frech 2016; Sun and Chen 2017; Lu et al. 2017; Killewald and Zhuo 2019).

- 就業パターンに着目した日本の研究 (岡本ほか 1990; 中井・赤池 2000; 杉野 2001) は、コーホート変化の原因には踏み込んでいない

ミクロ経済学理論 (Becker1993) によれば、女性自身への人的資本投資の増加と育児に対する負担の減少が母親の就業参加を促進すると考えられる

1. 高学歴化
2. 出産年齢の遅れ
3. 子ども数の減少
4. 結婚から出産までの時間

1-3 の要因については、多くの国においてその変化が女性あるいは母親の就業を促進したことが示されている (Rexroat 1992; Joshi and Hinde 1993; Leibowitz and Klerman 1995; Blossfeld and Hakim 1997; Smeaton 2006; Fouarge et al. 2010)。日本についてはどうか？

方法

データ

1985, 1995, 2005, 2015 年社会階層と社会移動調査 (SSM)
合併データ

幅広いコーホートの初職から調査時点までの就業経歴を切れ目なく聴取しており、第1子の出産年齢も特定可能。

分析対象

1966–2005 年の間に 20–39 歳で第1子を出産し、調査時点において第1子が9歳以上の女性。

サンプルサイズ：4,925.

従属変数：就業パターン

第1子出産3年前(-3)、出産時点(0)、出産3年後(3)、出産6年後(6)、出産9年後(9)の5時点の就業経歴をもとに、以下の5つのパターンを作成。

1. **継続就業**：ほとんどの期間働き続けている。
2. **非就業**：出産以前からほとんど働いていない。
3. **出産退職**：出産時点で退職し、以降ほとんど就業していない。
4. **早期再就職**：出産時点で退職するが、第1子が3歳のころには再就職している。
5. **晩期再就職**：出産時点で退職するが、第1子が6-9歳のころには再就職している。

就業パターンの分類

	-3	0	3	6	9	(%)		-3	0	3	6	9	(%)
継続就業													
1	1	1	1	1	1	(24.75)	0	0	1	1	1	1	(1.48)
0	1	1	1	1	1	(2.74)	1	0	1	1	0	0	(0.49)
1	1	1	1	0	0	(0.91)	1	0	1	0	1	1	(0.39)
1	1	1	0	1	1	(0.53)	0	0	1	0	1	0	(0.18)
0	1	1	1	0	0	(0.18)	0	0	1	0	0	0	(0.16)
							0	0	1	1	1	0	(0.08)
非就業							晩期再就職						
0	0	0	0	0	0	(13.20)	1	0	0	0	1	1	(7.07)
0	0	0	0	1	1	(2.19)	1	0	0	1	1	1	(6.21)
出産退職							0	0	0	1	1	1	(2.01)
1	0	0	0	0	0	(25.89)	1	1	0	1	1	1	(1.16)
1	1	0	0	0	0	(3.03)	1	1	0	0	1	1	(0.91)
1	1	1	0	0	0	(0.93)	1	0	0	1	0	0	(0.43)
0	1	0	0	0	0	(0.26)	0	0	0	1	0	0	(0.18)
1	0	1	0	0	0	(0.24)	1	1	0	1	0	0	(0.14)
0	1	1	0	0	0	(0.22)	0	1	0	0	1	0	(0.14)
早期再就職							0	1	0	1	0	0	(0.06)
1	0	1	1	1	1	(3.76)	0	1	0	1	1	1	(0.04)
							0	1	1	0	1	1	(0.02)

注：1 は有業、0 は無業を意味する。

第1子出生コーホート：1966–1975年，1976–1985年，
1986–1995年，1996–2005年

学歴：中学，高校，専門学校，短大高専，大学以上

第1子出生年齢：20–23歳，24–26歳，27–29歳，30–34歳，
35–39歳

子ども数：1人，2人，3人以上。ここでの子ども数は，第1子出生9年後までの合計子ども数を指す

出産3年前時点の婚姻状態：第1子出生3年前時点で既婚であったか否か。結婚から出産までの間隔を測る代理的な指標

分析結果

出産前後の就業率の傾向は大きく変化していない

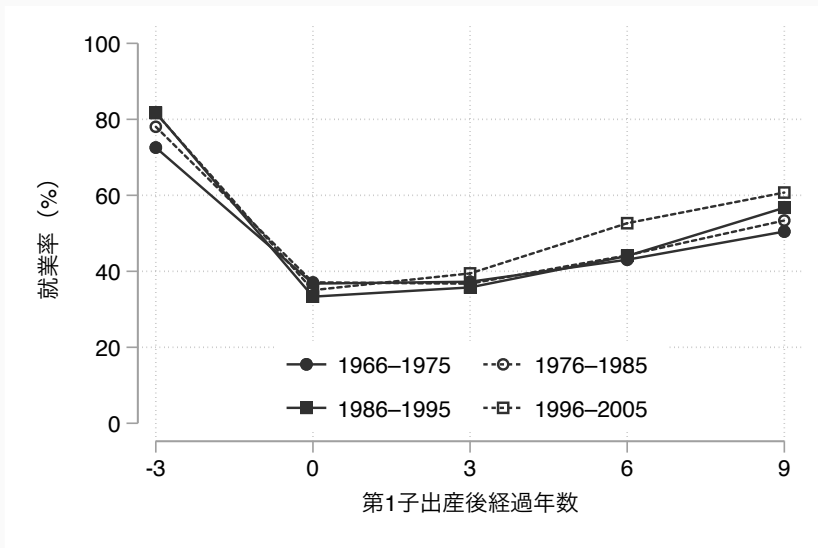


図 2: コーホートごとにみた第 1 子出産前後の就業率

増えない継続就業、増加した再就職層

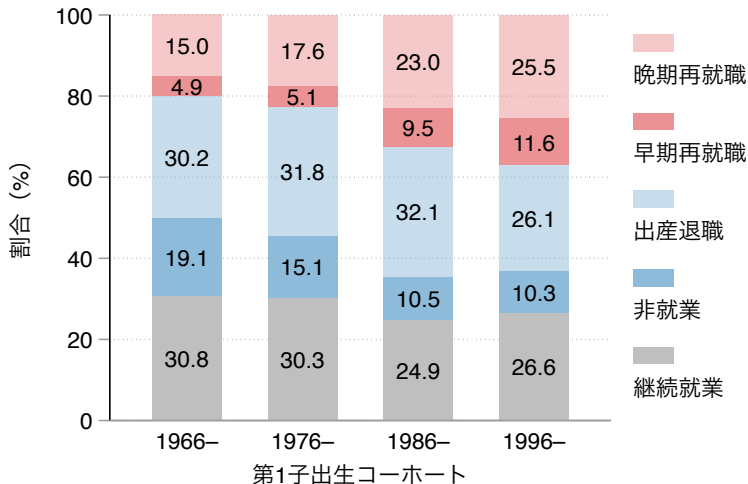


図 3: コーホートごとにみた就業パターンの構成変化

進行した高学歴化・出産年齢の遅れ・子ども人数の減少

	第1子出生コーホート				Total
	1966- 1975	1976- 1985	1986- 1995	1996- 2005	
学歴					
中学	0.279	0.090	0.022	0.029	0.150
高校	0.535	0.539	0.482	0.385	0.510
専門学校	0.091	0.133	0.168	0.183	0.128
短大高専	0.059	0.145	0.196	0.220	0.126
大学以上	0.036	0.093	0.131	0.182	0.086
第1子出生年齢					
20-23歳	0.278	0.196	0.157	0.145	0.218
24-26歳	0.450	0.419	0.343	0.237	0.398
27-29歳	0.190	0.252	0.297	0.301	0.240
30-34歳	0.075	0.108	0.170	0.244	0.120
35-39歳	0.008	0.024	0.033	0.073	0.024
子ども人数					
1人	0.130	0.127	0.208	0.233	0.155
2人	0.595	0.584	0.486	0.549	0.566
3人以上	0.275	0.290	0.307	0.218	0.279
出産3年前時点で既婚	0.187	0.202	0.215	0.246	0.203
N	2067	1407	906	545	4925

各就業パターンを従属変数とする線形確率モデル

	継続就業	非就業	出産退職	早期再就職	晩期再就職
第1子出生コーホート (Ref: 1966–1975年)					
1976–1985年	-0.002	-0.053***	0.002	0.012	0.041**
1986–1995年	-0.063***	-0.110***	0.006	0.058***	0.109***
1996–2005年	-0.054*	-0.132***	-0.042	0.084***	0.144***
学歴 (Ref: 中学)					
高校	-0.076***	-0.006	0.066***	0.002	0.014
専門学校	-0.004	0.025	0.003	0.004	-0.028
短大高専	-0.077**	0.054*	0.084**	-0.026*	-0.035
大学以上	0.010	0.050*	0.040	-0.017	-0.083***
第1子出生年齢 (Ref: 20–23歳)					
24–26歳	0.022	-0.030*	0.070***	-0.030**	-0.033*
27–29歳	0.057**	-0.019	0.069***	-0.051***	-0.057**
30–34歳	0.029	0.037	0.077**	-0.066***	-0.077***
35–39歳	0.043	0.035	0.074	-0.091***	-0.060
子ども人数 (Ref: 1人)					
2人	-0.038	0.023	0.064***	-0.058***	0.009
3人以上	-0.025	0.005	0.120***	-0.068***	-0.033
出生3年前既婚	-0.006	0.225***	-0.179***	-0.005	-0.036**
Constant	0.360***	0.143***	0.172***	0.133***	0.193***
R-sq	0.013	0.087	0.040	0.026	0.024
N	4925	4925	4925	4925	4925

Notes: *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$ (両側検定). ロバスト標準誤差は省略.

反事実的トレンドの推定

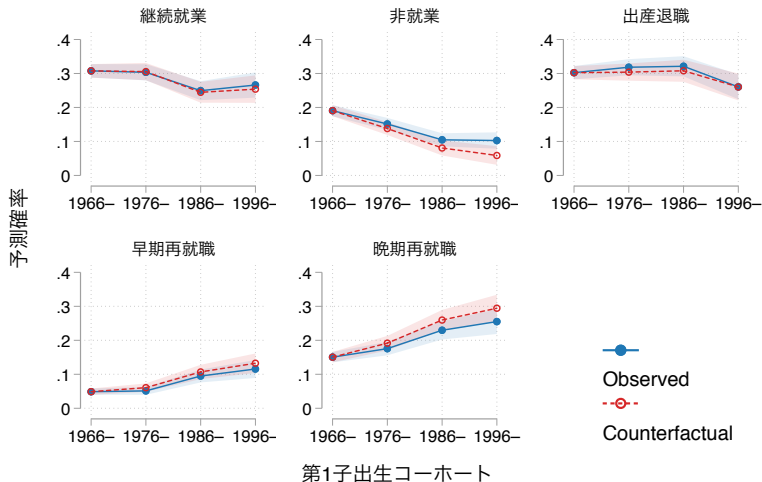


図 4: 属性変数の分布を 1966-1975 年時点に固定したうえでの就業パターンの構成推移

高学歴化と出産年齢の遅れの就業抑制効果

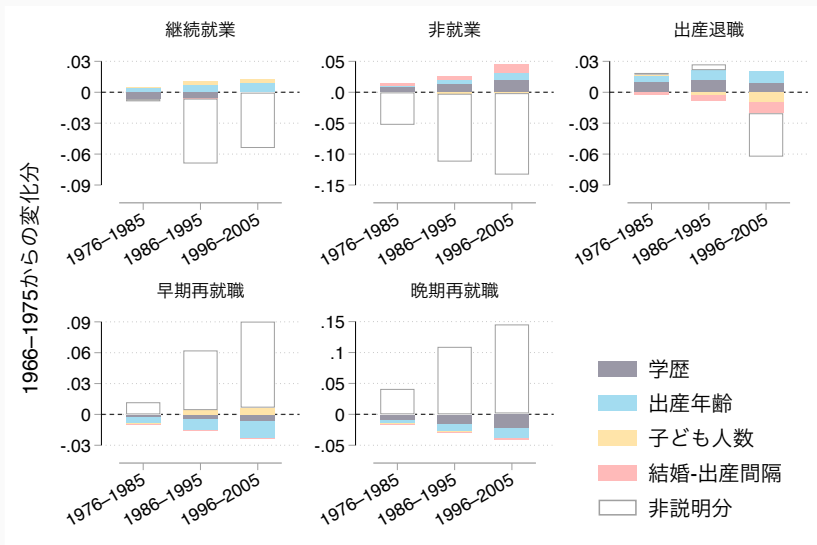


図 5: 各要因の寄与度分解

再就職層の内実を分解する

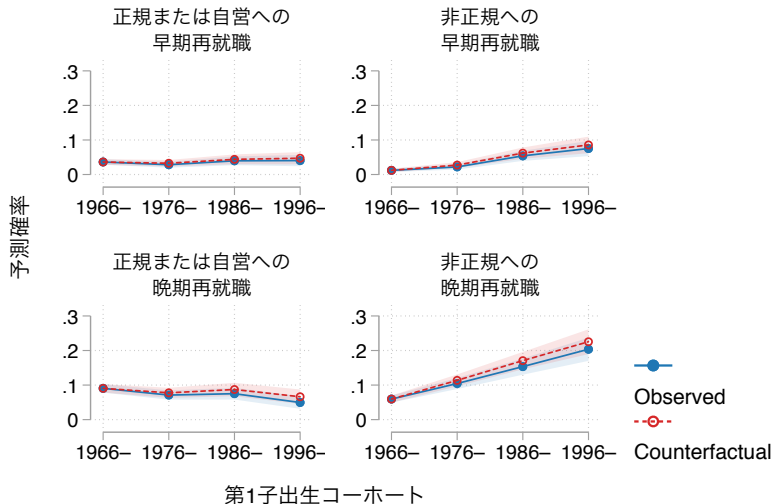


図 6: 再就職先の地位を区別した再就職層に関する反事実的トレンド

結論

1. 就業継続者の割合は増加していないものの、**早期・晩期に再就業する者の割合はこの40年間で大きく増加した。**
2. これらのトレンドは女性側の人口学的な構成変化と部分的に関連しているが、その関連は欧米諸国で想定されてきたものとは逆であった。具体的には、
 - 2.1 高学歴化が長く就業する層を増やすよりは減らす方向に寄与した。
 - 2.2 出産年齢の遅れは一部継続就業を増やす方向に寄与したが、再就職層を大きく減らす方向に寄与した。

人口学的変化は母親の就業促進の十分条件ではない

変化の乏しい労働市場の構造——(産休育休に否定的な企業の風土 (Mun and Brinton 2015)、夫の長時間労働 (Brinton and Oh 2019)、再就職機会の乏しさなど (Yu 2002; Lim and Raymo 2014)——や保守的な家事育児分担 (Fuwa 2004) が、一見すると就業を促進するはずの社会変化のインパクトを妨げていると考えられる

今後の課題

- より新しいコーホートにおける変化（現在着手中）
- 子どもをもつことへのサンプルセレクション
- いかなる構造的要因が供給側の要因の影響を変えるのかに関する時系列・国際比較

謝辞

本研究は日本学術振興会特別研究員奨励費（19J00197）および特別推進研究（JP25000001）の支援を受けている。1985–2015年SSM調査データの使用にあたっては2015年SSM調査データ管理委員会の許可を得た。本報告の内容の一部については2019年3月の第67回数理社会学会大会、6月の慶應義塾大学でのセミナー、8月の国際社会学会RC28（社会階層・社会移動部会）夏期大会にて報告した。これら参加者のみなさま、および、白波瀬佐和子先生、小松恭子さん、黒川すみれさん、横山真紀さん、田中茜さんより、本研究に関して有益なコメントを頂いた。記して感謝申し上げます。